

< 記載例 > 派遣元事業主単位で作成し、決算後3ヵ月以内に提出してください。

様式第12号－2（表面）

（日本工業規格A列4）

関係派遣先派遣割合報告書

令和 7 年 6 月 30 日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社 東京労働局
代表取締役 東京労働 太郎

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告対象期間は事業年度(決算期)
※許可初年度は許可日からその年度の終了日まで

報告対象期間 令和6年 4月 1日から
令和7年3月31日まで

① 許可番号	派 1 3 - 〇 〇 〇 〇 〇 〇 ②許可年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ とうきょうろうどうきょく	
③ 氏名又は名称	株式会社 東京労働局	
(ふりがな)	とうきょうろうどう たろう	
④ 代表者の氏名 (法人の場合)	東京労働 太郎	
⑤ 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒(〇〇〇-××××) 東京都港区海岸3-9-45海岸ビル3階 (△△)〇〇〇〇-××××	

1 労働者派遣実績報告

派遣労働者が報告対象期間内に就労した
総労働時間（有給休暇分も含む）

① 労働者派遣の実績（総労働時間） ※ ②と③を含めた時間数	3,600時間	派遣実績がない 場合はいずれも 「0(ゼロ)時間」
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績（総労働時間） ※ ①の内数 --- ※	200時間	
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績（総労働時間） ※ ②の内数 --- ※	20時間	
④ 関係派遣先への派遣割合（%）（※1、※2） ※1 (②-③)÷①×100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	5.0%	

2 連結決算導入の有無

派遣実績がない場合もいずれかに○印 1 有 2 無

3 備考

担当者名：東京 太郎 連絡先：03(3452)-〇〇〇〇
グループ企業：(株)厚生労働

連結決算を導入していないがグループ企業がある場合は、備考に「グループ企業の会社名等」を記入するか、別紙として一覧表添付

【関係派遣先】

- ①派遣元事業主が連結財務諸表を作成しているグループ企業に属している場合
 - ・派遣元事業主を連結子会社とする者(いわゆる親会社)
 - ・派遣元事業主を連結子会社とする者の連結子会社(いわゆる親会社の連結子会社)
- ②派遣元事業主が連結財務諸表を作成していないがグループ企業に属している場合
 - ・派遣元事業主の親会社等
 - ・派遣元事業主の親会社等の子会社等

※「親会社等・子会社等」とは、議決権の過半数を所有しているか、資本金の過半数を出資しているか等で該当するか判断

【定年退職者】

60歳以上の定年年齢に達した者のことをいい、継続雇用(勤務延長・再雇用)終了後に離職した者(再雇用による労働契約期間終了前に離職した者等を含む)や継続雇用中の者も含む(* グループ企業内の退職者に限られません)